

2004－2005 年度

外部機関による評価
特定テーマ評価「経済連携」

－貿易分野における社会的能力の形成とその支援のあり方－

セミナー報告書

JICA LIBRARY



1182433 [1]

平成 18 年 3 月

広島大学・三菱総合研究所共同企業体

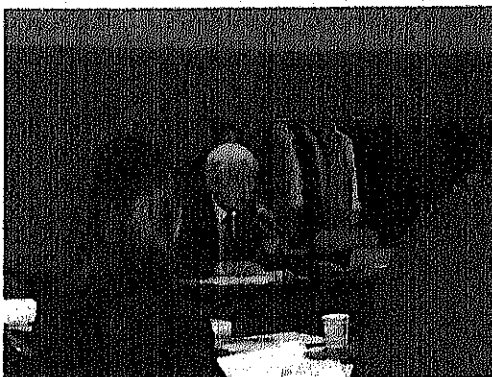
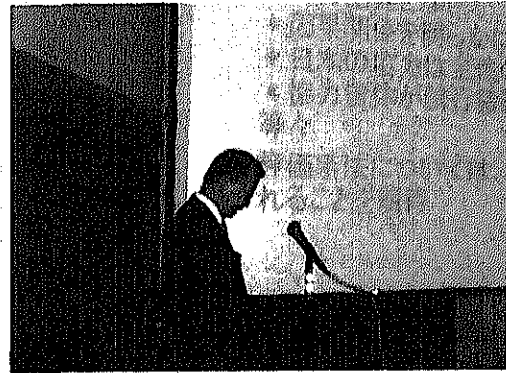
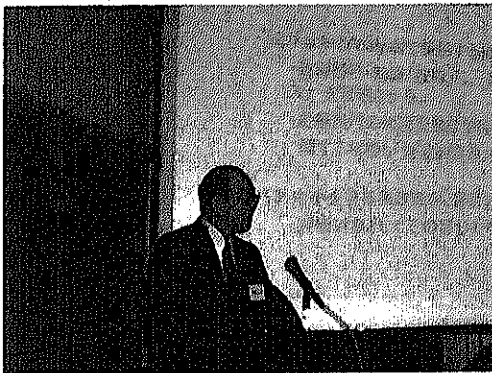
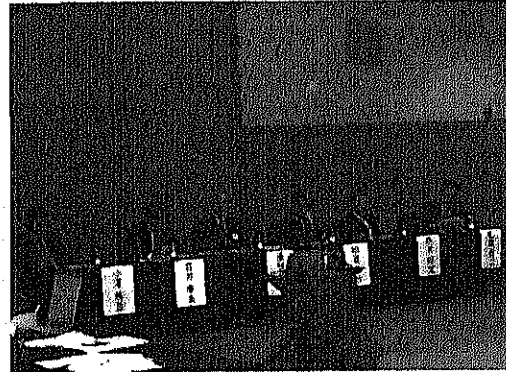
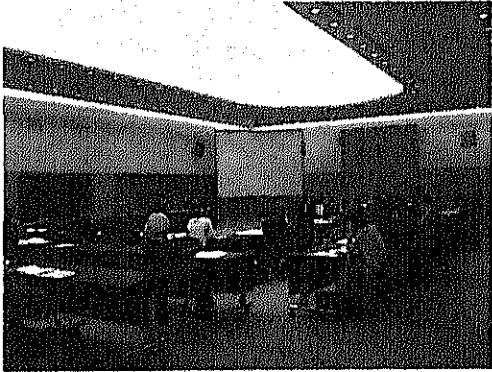
企

JR

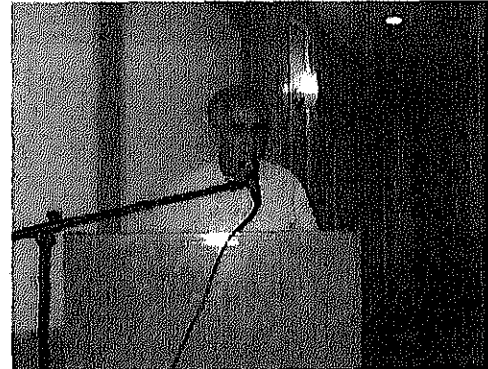
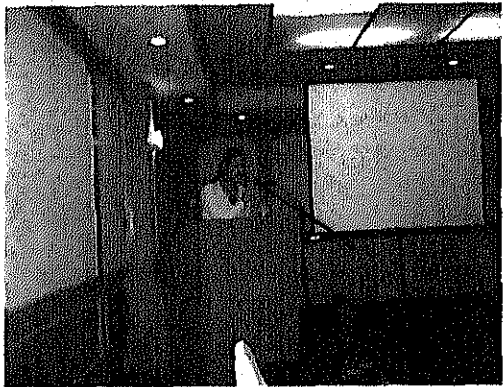
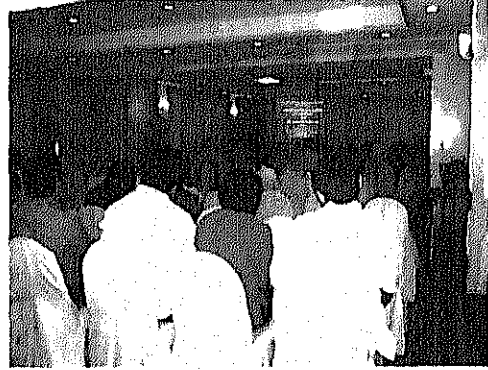
06-10

写真

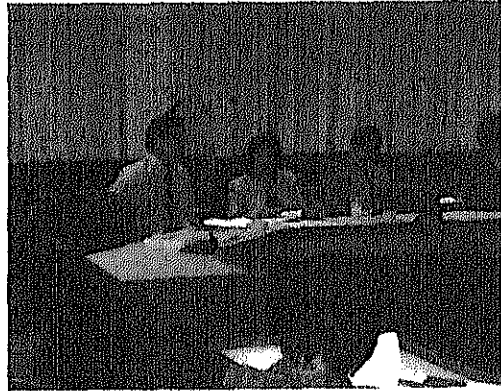
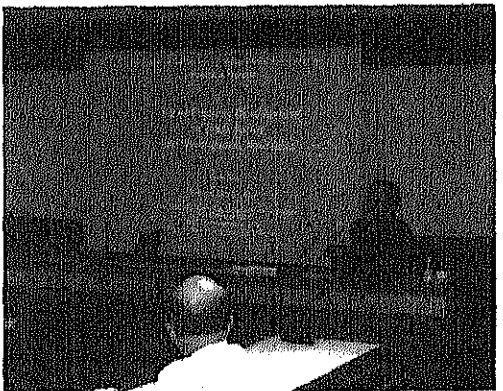
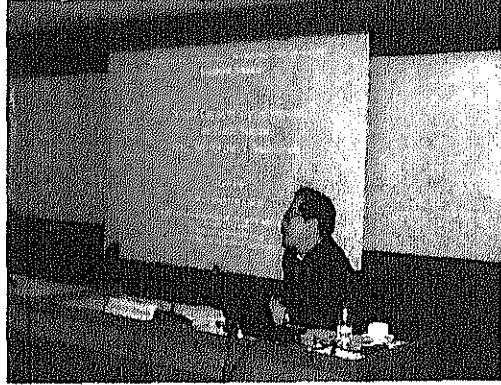
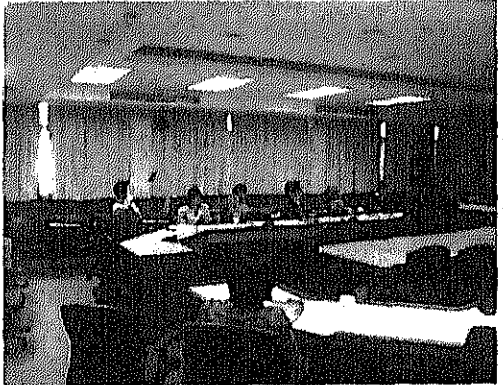
国内フィードバック・セミナー (2006年2月24日、JICA 国総研)



フィリピン (2006年3月6日、Dusit Hotel Nikko)

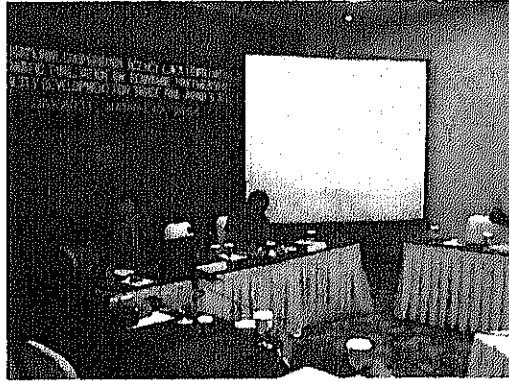
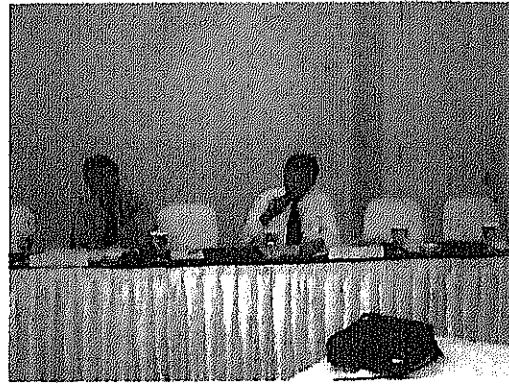


タイ (2006年3月8日、タマサート大学)

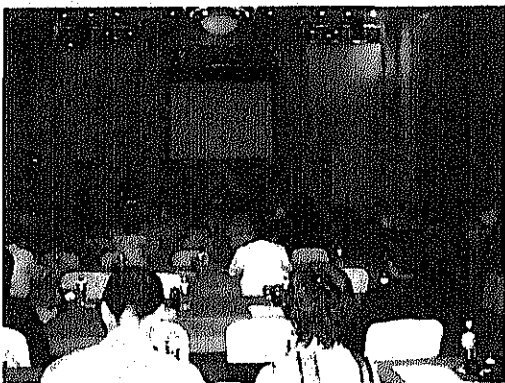


1182433 [1]

インドネシア (2006年3月10日、Hotel Nikko Jakarta)



マレーシア (2006年3月13日、Hilton Kuala Lumpur)



目次

写真

目次

略語一覧

1. フィードバック・セミナーの概要.....	1
1.1 フィードバック・セミナー開催の背景.....	1
1.2 団員名簿および現地調査日程.....	1
1.3 特定テーマ評価「経済連携」概要.....	2
1.4 国内フィードバック・セミナーの概要と討議の要点.....	2
1.5 現地フィードバック・セミナーの概要と討議の要点.....	3
2. 国内フィードバック・セミナー.....	5
2.1 プログラム.....	5
2.2 セミナー記録.....	6
3. 現地フィードバック・セミナー.....	13
3.1 フィリピン・マニラセミナー.....	13
3.2 タイ・バンコク報告会.....	18
3.3 インドネシア・ジャカルタセミナー.....	21
3.4 マレーシア・クアラルンプールセミナー.....	26
別添資料1 評価調査対象国セミナー・主要参加者リスト.....	33
別添資料2 現地フィードバック・セミナー行程.....	35
別添資料3 当日報告資料.....	37

略 語 一 覧

ACMECS	イラワジーチャオプラヤーメコン経済協力戦略: the Ayeyawady -Chao Phraya - Mekong Economic Cooperation Strategy
AMEICC	AEM-METI Economic and Industrial Cooperation Committee: 日アセアン経済産業協力委員会
AOTS	The Association for Overseas Technical Scholarship: 海外技術者研修協会
ASEAN	Association of South-East Asian Nations: 東南アジア諸国連合
BDS	Business Development Service: ビジネス・ディベロップメント・サービス
CD	Capacity Development: キャパシティ・ディベロップメント (能力形成)
CIDA	Canadian International Development Agency: カナダ国際開発庁
CLMV	Cambodia, Lao People' Democratic Republic, Myanmar and Vietnam: カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム
DEP, MOC	Department of Export Promotion, Ministry of Commerce: 商務省貿易振興局
DTI	Department of Trade and Industry: フィリピン貿易産業省
EPA	Economic Partnership Agreement: 経済連携協定
EPU	Economic Planning Unit: 経済計画局
FDI	Foreign Direct Investment: 海外直接投資
FMM	Federation of Malaysian Manufacturers: マレーシア工業連盟
FTA	Free Trade Agreement: 自由貿易協定
GMS	Greater Mekong Subregion : メコン川流域
GNP	Gross National Product: 国民総生産
GNI	Gross National Income: 国民総所得
IETC	Indonesia Export Training Center: インドネシア貿易研修センター
IFC	International Finance Corporation: 国際金融公社
ILO	International Labour Organization: 国際労働機関
IMF	International Monetary Fund: 国際通貨基金
JBIC	Japan Bank for International Cooperation: 国際協力銀行
JETRO	Japan External Trade Organization: 日本貿易振興機構
JICA	Japan International Cooperation Agency: 国際協力機構
JODC	Japan Overseas Development Corporation: 海外貿易開発協会
KADIN	Kamar Dagang dan Industri Indonesia: インドネシア商工会議所
LDC	Least Developed Country: 後発開発途上国
MATRADE	Malaysia External Trade Development Corporation: マレーシア貿易開発公社
MDGs	Millenium Development Goals: ミレニアム開発目標
MIDA	Malaysian Industrial Development Authority: マレーシア工業開発庁
MTCP	Malaysian Technical Cooperation Programme: マレーシア技術協力プログラム
NAFED	National Agency for Export Development: インドネシア輸出振興庁
NEDA	National Economic Development Agency: 国家経済開発庁
NGO	Non-Governmental Organization: 非政府組織

NPC	National Productivity Corporation: 国立生産性公社
ODA	Official Development Assistance: 政府開発援助
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development: 経済協力開発機構
OECD-DAC	Organization for Economic Cooperation and Development, Development Assistance Committee: 経済協力開発機構開発援助委員会
OSMEP	Office of Small and Medium Enterprises Promotion: 中小企業振興局
PTTC	Philippine Trade Training Center: フィリピン貿易研修センター
RETPC	Regional Export Training and Promotion Center: 地方貿易振興研修センター
SCD	Social Capacity Development: 社会的能力の形成
SIRIM	Standard and Industrial Research, Institute of Malaysia: マレーシア工業標準調査研究所
SI	Supporting Industry: サポートイング・インダストリー (裾野産業)
SME	Small and Medium Enterprise: 中小企業
TCD	Trade Capacity Development: 貿易分野のキャパシティ・ディベロップメント
WTO	World Trade Organization: 世界貿易機関

1. フィードバック・セミナーの概要

1.1 フィードバック・セミナー開催の背景

東アジア地域では、1980年代後半以降、貿易・投資の促進がその経済発展の原動力の一つとなっており、最近ではアセアン諸国が貿易・投資制度の整備・調和を模索するのみならず、域内の経済統合や自由貿易協定（FTA）を含めた包括的経済連携協定（EPA）に向けた動きが加速している。このように東アジア地域における貿易・投資環境が大きく変貌を遂げ、経済連携の動きが加速する中、貿易の自由化促進だけでなく、途上国の貿易分野におけるキャパシティ・ディベロップメント（TCD; Trade Capacity Development）支援を行うことが重要となっている。

JICA は、1980年代以来、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアに対して、プロジェクト方式技術協力（現、技術協力プロジェクト）である「貿易研修センター」をはじめとした貿易実務研修の拠点整備および TCD を中心とした貿易分野への技術協力を行ってきた。

こうした背景の下、国際協力機構（JICA）事業評価グループでは2004年2月より、前述の4カ国を対象に「特定テーマ評価「経済連携－貿易分野における社会的能力の形成とその支援のあり方」を広島大学・三菱総合研究所共同企業体に委託し外部評価として実施した。この評価調査では、貿易分野のキャパシティを社会的能力（企業部門、政府部門などから構成される社会全体としての能力）と捉え、1980年以降に JICA が行ってきた援助プロジェクトを横断的に整理・分析した上で、貿易分野におけるキャパシティ・ディベロップメント（TCD）の支援に際しての教訓や提言をまとめることを目的とした。

2005年12月の調査終了を受けて、国内および対象4カ国において評価セミナーを実施し、関係者などに調査の成果を公開した。本セミナー報告書では、これら5カ所で開催したフィードバックの結果を報告する。

1.2 団員名簿および現地調査日程

現地評価セミナーの団員は以下の通りであった。

担当	団員名	所属	派遣期間	国名
総括	松岡 俊二	広島大学大学院国際協力研究科教授	2005年3月5日 ～3月14日	フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア
副総括	小林 守	三菱総合研究所海外事業推進センター主席研究員	2005年3月5日 ～3月14日	フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア
	高橋 与志	広島大学大学院国際協力研究科助教授	2005年3月5日 ～3月14日	フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア
	水田 慎一	三菱総合研究所海外事業推進センター研究員	2005年3月5日 ～3月11日	フィリピン、タイ、インドネシア

月	日	曜	順	内容
3	5	日	1	移動（関西（松岡、高橋）・成田（小林、水田）→マニラ）
	6	月	2	フィリピン現地セミナー
	7	火	3	移動（マニラ→バンコク）
	8	水	4	タイ現地セミナー
	9	木	5	移動（バンコク→ジャカルタ）
	10	金	6	インドネシア現地セミナー
	11	土	7	移動（ジャカルタ→クアラルンプール（松岡、小林、高橋）・成田到着（水田））
	12	日	8	現地セミナー準備
	13	月	9	マレーシア現地セミナー、移動（クアラルンプール）
	14	火	10	移動（関西到着（松岡、高橋）、成田到着（小林））

1.3 特定テーマ評価「経済連携」概要

本評価研究では、まず対象国のキャパシティ・ディベロップメントの状況を把握するために「社会的能力アセスメント」を行い、このアセスメント結果を用いて援助の妥当性および有効性を中心とした評価を実施した。社会的能力アセスメントでは、アクター（政府、企業）・ファクター（政策・対策要素、人的・物的・財政的組織資源要素、知識・技術要素）別の能力分析にもとづいて、各国の能力発展ステージ（システム形成期、システム稼働期、自律期）の推移を示した。マレーシア、タイについては、現在までに自律期への移行を完了しつつある。インドネシア、フィリピンについては、依然としてシステム形成期からシステム稼働期への移行過程にある。援助評価では、1980年以降のJICAによる投入と能力発展ステージの適合性、日本の他の機関との連携、対象国の政策との整合性、能力形成に対する貢献について分析を行った。

こうした一連の評価結果を踏まえて、援助のプログラム化、企業部門への援助チャネル展開、南南協力に関する提言を導き出した。上記の成果は新たに開発した方法論を用いたものであり、当該分野だけでなく、他の分野の国際協力プログラムの形成および評価に活用することが期待できる。

1.4 国内フィードバック・セミナーの概要と討議の要点

国内フィードバック・セミナーの概要は以下の通りである。

日時 2006年2月24日(金) 13:30-16:30
 場所 JICA 国際協力総合研修所 国際会議場

当日は、共同企業体から評価結果の報告を行い、その内容を踏まえて関係政府機関・研

究者、JICA 職員からコメント、パネル・ディスカッションの形で発言があった。フロアからも活発な参加があった。

新しいフレームワークの提示とその実際の事例への適用の試みは、日本の戦略的な協力を考える上で意義があるとの評価があった。一方で、方法論としてはさらに検討すべき余地があることが指摘された。具体的には、能力の測定方法、JICA の援助投入と社会的能力の因果関係、政策環境が変化した際の発展ステージの特定方法への影響などが課題とされた。

提言として示した内容のうち、「政府から政府への援助+政府から民間への援助 (G to G+G to B)」に関しては、制度論や組織論からの役割分担の見直しは有益でないという指摘があった。共同企業体からも、役割分担の見直しは本意でなく、援助資源全体の資源配分の基準として G to B の必要性を述べているとの回答があった。

また、南南協力については、アジアの経験のアフリカへの適用の難しさを認識しつつも、実施を進めることの重要性が強調された。途上国では資料が元々限られている上に、組織でなく個人ベースで使われているため、散逸してしまう恐れがある。こうした散逸を防ぐための方法として、オーラル・ヒストリーの記録が提案された。

1.5 現地フィードバック・セミナーの概要と討議の要点

現地フィードバック・セミナーの概要は、以下の通りである。

フィリピン

日時 2006年3月6日(月) 13:30-16:30

場所 Dusit Hotel Nikko (Makati City, Manila)

タイ

日時 2006年3月8日(水) 13:30-15:45

場所 Faculty of Economics, Thammasat University

インドネシア

日時 2006年3月10日(金) 13:30-16:15

場所 Hotel Nikko Jakarta

マレーシア

日時 2006年3月13日(月) 9:00-12:30

場所 Hotel Hilton Kuala Lumpur

フィリピンとマレーシアにおいては、一般の参加者も含めたフィードバック・セミナーとして実施した。タイとインドネシアにおいては、関係者に限定した報告会形式をとった。

国内フィードバック・セミナーと同様、新しいフレームワークにもとづく分析であることが高く評価された。一方で、方法論としての課題、とりわけ能力測定のための代理指標の選定方法についての課題が指摘された。

社会的能力の発展段階がシステム形成期にとどまっていると報告したインドネシア、フィリピンでは、測定方法の妥当性を含めた問題提起もあった一方で、能力を向上させるためにはどのような取り組みが必要かについての関心が高かった。その際、JICA などからの援助を求める要望も出たが、共同企業体からは援助の必要性を認めつつも現地の自助努力の重要性を指摘した。現地側からは、他の国の成功例から学ぶことの重要性に対する意見の表明があった。インドネシアでは、自らが南南協力の担い手になることについて時期尚早との意見もあったが、これに対しては共同企業体から、発展過程にある国にとっても他国に協力する過程は貴重な learning process になるとの考えを示した。

能力発展段階が自律期にあるとしたマレーシアとタイでは、能力を過大評価しすぎではないかとの指摘があった。引き続き JICA などからの援助が必要であるという文脈での発言で、この点は共同企業体を含む日本側から、「あくまで貿易分野での評価であって、他の分野での支援可能性を否定するわけではない」との説明があった。南南協力については、両国の政府機関から実施への積極的な姿勢と JICA との協力に関する期待が表明された。とくにマレーシアでは、これまでの具体的な取り組みについても詳細な説明があった。

2. 国内フィードバック・セミナー

2.1 プログラム

国内フィードバック・セミナーの概要は以下の通り。

日時 2006年2月24日(金) 13:30-16:30

場所 JICA 国際協力総合研修所 国際会議場

13:30 開会

13:30-13:40 JICA 挨拶: 三輪 徳子 (JICA 企画・調整部事業評価グループ長)

第1部 評価結果報告およびコメント

13:40-14:10 評価結果の報告: 松岡 俊二 (広島大学大学院国際協力研究科教授)

14:10-14:20 コメント: 島 昌英 (経済産業省貿易経済協力局貿易振興課投資交流企画官)

14:20-14:30 質疑応答

14:30-14:45 休憩

第2部 パネル・ディスカッション

「貿易分野のキャパシティ・ディベロップメント (TCD) 支援の評価と今後の課題」

モデレーター: 小林 守 (三菱総合研究所海外事業推進センター国際戦略研究グループリーダー)

パネリスト : 長田 博 (名古屋大学大学院国際開発研究科教授)

朽木 昭文 (日本貿易振興機構理事 (アジア経済研究所担当))

吉井 幸夫 (外務省経済協力局開発計画課上席専門官)

田辺 輝行 (国際協力銀行開発金融研究所所長)

小澤 勝彦 (国際協力機構経済開発部グループ長)

松岡 俊二 (広島大学大学院国際協力研究科教授)

14:45-15:45 パネリスト報告

15:45-16:25 総合討論

16:25-16:30 まとめ

16:30 閉会

2.2 セミナー記録

開会挨拶 三輪 徳子 (JICA 企画・調整部事業評価グループ)

- 経済連携は、途上国の貧困削減に欠くことのできない「持続可能な成長」の確保のためにも重要であり、政府開発援助 (ODA) の中期政策においても「その効果を一層引き出すために、ODA を戦略的に活用し、貿易・投資環境や経済基盤の整備を支援していく」との方針が打ち出されているとおり、支援重点分野の一つと考えている。経済連携を進めるためには、政策・制度・人材面の援助、すなわちキャパシティ・ディベロップメント (CD) を支援することが重要である。
- 貿易センターをはじめとする JICA の援助は、日本貿易振興機構 (JETRO) など日本の他の機関とも連携して実施されてきた。本評価は、こうした一連の援助がどのように TCD に寄与したかみることを目的としている。
- 専門的な観点から体系的な評価を実施するために、社会的な能力形成に関する研究に実績のある広島大学、貿易分野の調査の経験が豊富な三菱総合研究所の共同企業体に評価を委託した。また、有識者への評価アドバイザー委嘱に加え、外務省、経済産業省にもオブザーバーとして評価検討会に参加していただいた。評価結果、本セミナー、現地フィードバックを踏まえて、より効果的な援助につなげたい。

1. 評価結果報告およびコメント

(1) 評価結果の報告

松岡 俊二 (広島大学)

- 評価の背景、目的、基準および対象について説明した。
- 評価の方法、とくに今回の評価でキャパシティ・アセスメントの方法として提案する社会的な能力アセスメントについて、基本的な概念および枠組みを提示した。
- 対象 4 カ国における貿易分野における社会的な能力の形成について、分析結果を報告した。すなわち、マレーシア、タイは能力が順調に形成されており、システム形成期、システム稼働期を経て、自律期に移行しつつある。これに対して、インドネシアとフィリピンはシステム形成期にとどまっている。
- JICA 援助の社会的な能力の形成に対する貢献について、分析結果を報告した。4 カ国において全般に各能力構成要素 (政策・対策要素、人的・物的・財政的組織資源要素、知識・技術要素) が向上しており、JICA 援助が貢献要因の 1 つと評価できる。
- 提言として、「援助のプログラム化」の必要性、「政府から政府プラス政府から民間」支援の必要性、東南アジア諸国連合 (ASEAN) 諸国による南南協力の促進の 3 点を示した。

(詳細は別添資料 3.1 参照)

(2) 総括コメント

島 昌英 (経済産業省貿易経済協力局)

- 1954年に開始された日本の経済協力はアジア諸国を中心に行われてきている。経済発展基盤を中心としたハードインフラ（道路、港湾、電力等）整備に対する大規模な資金協力と、ソフトインフラ整備（知的財産権の保護、基準認証制度の整備・共通化、物流効率化等の各国相互の利益となる経済システム・制度の構築）および産業人材育成支援を内容とする技術協力を行ってきているのが、我が国経済協力の特徴となっている。
- 過去40年間でのアジアとアフリカのODA受取額はほぼ同じであるが、海外直接投資（FDI）受入量には大きな差が出てきている。この事実を踏まえると、我が国ODAがアジアにおける外資を含めた民間活力の活性化に相応の貢献をし、経済成長のダイナミズムの起動に好影響を与えたと考えられる。
- 各国の経済協力に対するニーズは多様化している。タイやマレーシアでは、民間資金に公的資金を組み合わせた方法でのハードインフラ整備、民間投資促進の呼び水となるような経済協力、専門性の高い人材を中心とした産業人材育成が必要とされる。また、日本とのパートナー関係に基づいて、共通課題に取り組むアプローチも求められる。他方、インドネシア、フィリピンについては、投資環境改善のためのハードインフラ・ソフトインフラ整備、裾野産業支援のための人材育成が中心となる。
- さらに、途上国の発展を促し、日本との一体的な発展を達成するためにも、経済連携強化の更なる取組が必要であり、そのための経済協力に対する要請が高まっている。
- 今後はハード・ソフトインフラ整備、人材育成に加えて、途上国政府自らによる制度構築や産業基盤整備への取り組みを、現地でのニーズを踏まえながら支援することが必要である。また、日アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）等の地域レベルの経済・産業協力の枠組みを活用していくことが重要である。

II. パネル・ディスカッション

「貿易分野のキャパシティ・ディベロップメント（TCD）支援の評価と今後の課題」

(1) 長田 博（名古屋大学）

- 本評価は、新たな手法を用いたことによって、新たなことが明らかになっていると評価する。しかし、あくまで1980年代の政策体系をベースにした評価であり、輸出振興を取り巻く政策環境の変化への対応については問題が残っている。1980年代の産業政策型から世界貿易機関（WTO）、FTA下での輸出振興政策への変化に伴い、評価対象の中身の部分と基準も変わるはずである。
- アクター・ファクター分析は有効であるが、代理変数の有効性に疑問が残る。企業部門の代理変数は間接的すぎる。また、R要素に財政的資源を含むのであれば、政策金融に関する指標も含めた方がよい。
- 中小企業振興のウエイトが重すぎるのではないか。中小企業振興政策の中には、輸出振興につながる部分とつながらない部分がある。
- 具体的な政策、研修などの中身まで考える必要がある。貿易円滑化への協力をシステム形成期の後期に実施すべきとしているが、これは能力発展段階にかかわらず有効なのではないか。貿易研修センターの地方展開に加えて、輸出振興機関でのEPA、FTA対応

に関するコンサルティング能力形成も重要であろう。

- 対象4カ国の経験をカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（CLMV）やサブサハラフリカに適用するには、製造業だけでなく農業分野の能力形成も視野に含めるべきである。ただし、日本の農産品輸入政策と関わってくるので、書くならそれなりの覚悟が必要であろう。
- 産業介入型輸出振興+中小企業振興による方法は、見直しの時期に来ている。輸出競争力形成には、産業介入型でなく貿易自由化を積極的に評価、利用する必要がある。産業政策を全て否定するわけではないし、マーケットが万能というわけでもないが、winnerは市場が選ぶことが不可欠である。これは、WTOの要求事項でもある。
- 国際協力も国ベースから地域ベースへ移行することが求められる。貿易研修一つとっても、地域で集まって実施すれば交流が進む効果も期待できる。

(2) 朽木 昭文（日本貿易振興機構アジア経済研究所）

- 日本のODAは、フィロソフィーがないと批判されている。日本は、フレームワークを持たないと世界から相手にされないままである。勇敢にフレームを提示された点が一番評価できる。この他にも、こうしたフレームがいくつも出てくるのが重要である。
- 「社会的能力形成に対する JICA 援助の貢献」、「社会的能力の発展ステージと JICA 援助投入の適合性」に関する分析は、重要でありながら捨てられた部分があるのではないか。タイミング、オーダリング（順序付け）を出さないとはっきりしない。貧困削減や持続的成長のための CD、成長戦略、経済政策全般における CD がしっかり位置づけられることが必要と考えている。
- したがって、むやみに CD を進めることで成長につながるとは限らない。どこに重点を置くとよいか問題になる（優先順位付け）。「フローチャート・アプローチ」（添付資料 3.3 参照）では、できるだけシンプルな形で処方箋を書いている。第一段階で初等教育をしっかりやり、続いて農業政策に重点を置く。第二段階には CD が重点課題となり、本評価のフレームワークはここに位置づけられる。第三段階では、中小企業の中でもベンチャー企業を主要な対象として支援を行うことが必要である。

(3) 吉井 幸夫（外務省経済協力局）

- 本評価のテーマは時宜にあっている。国際レベルでは「被援助国の CD は開発援助の効果向上を図るための重要な要素である」とのコンセンサスが形成されており、また経済協力開発機構開発援助委員会（OECD-DAC）では「今後どのように CD という概念を具体化していくか」に関心が集まっている。その意味で外務省にとっても参考になる内容である。
- 2001 年の WTO ドーハ閣僚会合を契機として、途上国側は「開発問題への対応なしには、自由貿易の推進は十分には行われぬ」として、途上国側の能力開発も含めた形で先進国側に開発に対する支援を求めてきている。日本もその声に応え、2005 年 12 月の WTO 香港閣僚会合において開発イニシアティブを発表している。このイニシアティブは、貿易、生産、流通の 3 局面で「知識・技術」、「資金」、「制度」に関する支援を行お

うというものである。具体的には有償・無償を含め 100 億ドルの資金協力、技術協力として合計 1 万人の専門家派遣・研修員受け入れを行う、また後発開発途上国 (LDC) に対し原則無税無枠の市場アクセスを供与する等、日本の全援助スキームを網羅したオールジャパンの取り組みである。

- 非政府組織 (NGO)、民間を含めた援助に取り組むというのは政府の方針であるが、本分野で政府から民間への援助 (G to B) をプラスすべしという提言には疑問が残る。ASEAN4 カ国に対する本分野での援助では、デマケがはっきりしていて、日本の各機関の連携がとれていたと評価されている。民間には海外技術者研修協会 (AOTS)、海外貿易開発協会 (JODC) による援助があり、国際協力銀行 (JBIC) のツーステップローンも最終的には民間が受益者となる、それに加える形で JICA が G to B にも援助するというのは複雑化するだけだと個人的には思われる。
- 報告書にあげられているニーズ・アセスメントのチェックリスト項目に加えて、「当該国が、どのような国際的コミットメントの履行を迫られているか」という項目を入れることは必要である。

(4) 田辺 輝行 (国際協力銀行開発金融研究所)

- 種々のハードルがあると分かっている中、極めてチャレンジングなテーマに取り組んだことを評価したい。超えなければならないハードルとは、因果関係を明らかにすることが容易でないことなどである。環境分野で始めた手法で貿易分野に初めてチャレンジしたわけであるが、今後も分野を拡大してほしい。これで評価が終わるのでなく、次への出発点として有効活用することが可能である。評価の実例の蓄積が、広く社会的能力の向上につながることを期待する。
- 「アジアの経験をアフリカに」といっても、両者ともに一様でない。簡単な話ではないと考えるのが普通であろう。では、使える経験はどうやって探すのか。まずは「アジアにはこんなものがある」と、その経験を紹介する。そしてアフリカは、オーナーシップを持って、またその他の地域の経験も含めて、使える経験を検討する。逆に、アフリカからアジアへ働きかけてもらって、使える経験を探すこともできるだろう。タイの経験は役に立たないが、インドネシアには良いものがあったというようなことで、有効活用が可能な経験が見つかることを期待する。
- アジアの経験者に語り部/ストーリーテラーになってもらうオーラル・ヒストリー・プロジェクトを行うことも非常に有意義であろう。政策研究大学院大学が外交をテーマに行ってきたが、貿易分野でも是非検討してみたいかがか。例えば、インドネシアの貿易関係者から、日本とインドネシアの試行錯誤の過程、悩みながら行ってきた経験を聞き出すことも有効であろう。こうした経験は概して公的文書には残らないためである。その過程で、アジアの語り部を発掘してアフリカに派遣することも有意義であろう。
- マレーシアが南南協力の準備をしていることは非常に喜ばしい。地域同士の連携も意識してやってほしい。

(5) 小澤 勝彦 (国際協力機構経済開発部)

- ミレニアム開発目標 (MDGs) に関する議論でも問われているように、ミクロの仕事がマクロにどう影響を与えるかを評価することが重要な課題になってきている。その意味でも今回の研究で、個々の JICA の事業が途上国の貿易振興にどう貢献するのかを捉えようとしたのは、意義のある野心的な仕事である。問題点は残っているが、大事な第一歩であると評価する。
貿易パフォーマンスは、貿易財の品質向上等民間サイドの要素で説明できる部分が極めて大きいので、社会的な能力形成で説明する試みはすんなり理解しにくい。また、ファクター分析で、高い相関性が証明できているようだが、因果関係についてはやはり疑問が残る。本当に、社会的な能力の向上が貿易パフォーマンスを押し上げたのだろうか。
- 経済開発部では、中小企業、金融など各開発課題別で国の発展段階に合わせて適切な援助を実施していくための分析と方法論の検討を行っている。しかし、実際の各国の発展経路をみても、結局国によって千差万別である。今回の対象である貿易についても、一般的・画一的にある時期に法整備、次の時期に実施機関の設立が必要と特定することは極めて難しい。JICA 自身も同じ課題を抱えているので今後勉強していきたいと考えているが、どのステージについても様々な政策・施策・事業がおこなわれており、実際の事例に照らすと、発展ステージを明確に期分けすること自体が難しい。
- G to B の提案については、JICA もかなり前から実施している。ビジネス・ディベロップメント・サービス (BDS) でも公的機関より民間がやった方がいいというのは国際的に広く受け入れられている。1980年代とWTO以後とは条件が異なっている。つまり、発展段階に対応した貿易振興への政府の役割という課題以上に、貿易振興等に政府がどの程度、どういう形で関与すべきかということが重要な課題になってきている。
- ASEAN4 の経験は公的機関主導だったといえる。この経験を、新しい国際環境のなかで、CLMV、アフリカへどのように適用していけるのが今後の課題である。

(6) 松岡

- 日本の戦略的な協力を考える上で意義のあるフレームワークと評価していただいたことは大変有り難い。
- 方法論として検討すべき余地があることは認識している。因果関係の問題に関しては、方法論を開発中である。トータル・システムについては、能力向上とパフォーマンス改善だけでなく、社会経済状態を含めた三者の相互関係でみている。共分散構造分析、グレンジャー・コーザリティ・テストを利用した分析を進めている。アクター・ファクター分析に関して、環境分野では因子分析を使い能力構成要素ごとのウェイトを定量的に得ている。発展ステージ分析の方法はまだあまり進んでおらず、改善の余地がある。パネルからの指摘にもあったように、政策環境が変わったときにどう考えるかも課題である。
- 「政府から政府への援助+政府から民間への援助 (G to G+G to B)」に関しては、制度論や組織論から役割分担の見直しを主張しようと言うのではない。援助資源全体の資源配分の基準として G to B の必要性を述べている。
- 南南協力を進めるために、オーラル・ヒストリーに一定の意義があることは認める。

日本の公害経験の例でも、中国に伝える人が減っているのが問題である。途上国では資料が元々限られている上に、組織でなく個人ベースで使われているため、散逸してしまう恐れがある。ただし、オーラル・ヒストリーを参考にしてそのままアフリカに適用できるかは別の問題であろう。そこには、学術的な分析による整理が必要になると考えられる。

(7) 総合討論

出席者からの主な質疑・コメント

- 貿易分野評価では、アクター・ファクター分析に市民が含まれていない。市民社会の果たす役割をどう考えるべきか。
- システムの発展段階を考える際、望ましいシステムのあり方が変わると改めてシステムを形成しないといけないのではないか。JETROの1つの役割は対日投資促進である。日本まで視野に入れると、途上国の輸出振興を対象としたステージの立て方を考える必要があるのではないか。
- 政府の能力に関するチェックリストは、チェックがついていないところに投入すればいいということか。

発表者からの主な回答

- 市民の役割は限定的と考え、政府と企業のみでスコープを設定している。ただし、日本で1950～1960年代に通産省やJETROが啓発PR用の映画を作っていた。また、アフリカ農業のTCDなら、市民を含めもっと広範なところが入ってくる。
- 発展段階の立て方は、ある種の戦略の下におけるものという位置づけにしている。本評価の場合、輸出振興の自律期に向けたターゲティングの問題と捉えられる。あまり複雑にしても仕方ないのでシンプルにすることを心がけた。
- チェックリストで挙げた項目は、あくまでも代理指標である。根拠のはっきりしたものをとったということである。したがって、チェックがついていないところに投入すればいいという話ではない。
- G to Bは、他の機関と重複する形でJICAのスコープを広げようという話ではない。それぞれの特徴を生かした連携を行いながら充実させるべきということで、すでにある方向の中で提言と理解している。CDの発想は、既に日常のオペレーションに取り入れられ始めている。例えば、エネルギー・鉱工業分野では、事前段階でチェックシートを使って、CDへの影響を確認している。

III. 参加者アンケートへの回答から

- 貿易問題を支配する要因は多様である。(入手可能な変数による分析を進めるより) これらをどのように整理するかの方法論構築が先決である。
- 地場の中小企業を対象を絞っているが、これは貿易振興に関する技術協力に配慮したためと想像する。1990年代以降、投資との関連で垂直分業や、域内水平分業から出現したサポーティング・インダストリー(SI)があり、いわゆる地場中小企業とSIが峻別されていたかどうか説明が必要ではないか。

- CLMV への応用は南南協力の観点から可能であろうが、現地の貿易投資はもっとダイナミックである。より地域レベルでの取り組み、すなわちメコン川流域開発計画 (GMS) やイラワジーチャオプラヤーメコン経済協力戦略 (ACMECS) の過程での CD を考える必要があり、そのためにはモデルの改良が求められる。
- JICA 援助投入と社会的能力の発展ステージの間には、どのような形であれば適合性があるのか、理由がよく分からなかった。

3. 現地フィードバック・セミナー

3.1 フィリピン・マニラセミナー

3.1.1 プログラム

Date: Monday, March 6, 2006

Time: 13:30-17:00

Venue: Dusit Hotel Nikko (Makati City, Manila)

Program

13:30-13:35 Opening remarks by JICA Philippine Office

Mr. Shozo Matsuura, Resident Representative

13:35-13:40 Words from National Economic Development Authority (NEDA)

Hon. Mr. Augusto Santos, Deputy Director-General

13:40-13:45 Words from Embassy of Japan in the Philippines

Mr. Yoshio Kimura, Second Secretary

1st Session: Report on Evaluation Results

13:45-14:30 Report on Evaluation Results

Dr. Shunji Matsuoka, Professor, Graduate School for International Development and
Cooperation Hiroshima University

14:30-14:50 Comments on Evaluation Results

Dr. Fransisco A. Magno, Director, La Salle Institute of Governance, De La Salle
University

14:50-15:00 Questions and Answers

15:00-15:15 Break

2nd Session: Panel Discussions

Moderator : Mr. Mamoru Kobayashi, Chief Economist, Mitsubishi Research Institute, Inc.

Panelists : Mr. Shozo Matsuura, Resident Representative, JICA Philippine Office

Ms. Catherine Vidar, Japan Bank for International Cooperation (JBIC) Representative
Office in Manira

Mr. Raul C. Hernandez, Vice President, Productivity and Global Competitiveness,
Philippine Chamber of Commerce (PCCI)

Mr. Ed Sutherland, Field Manager, Private Enterprise Accelerated Resource Linkages
(Pearl) 2 Project Field Office, Canadian International Development Agency
(CIDA)

Dr. Shunji Matsuoka, Professor, Hiroshima University

15:15-15:55 Panelist Comments

15:55-16:55 Free Discussion

16:55-17:00 Closing Remarks

3.1.2 セミナー記録

I. オープニング・セッション

(1) 開会挨拶 松浦 正三 (JICA フィリピン事務所)

(2) 挨拶 Augusto Santos (国家経済開発庁 (NEDA))

- 日本はフィリピンに対する最大の ODA 供与国で、フィリピンの経済発展に極めて大きな貢献をしている。近年では、日・フィリピン経済連携協定の締結交渉が進み、さらに両国の関係が強化されることが期待される。
- 4カ国の比較研究は、フィリピンが他の3カ国から学ぶ貴重な機会である。

(3) 挨拶 木村欣央 (在フィリピン日本大使館)

- 日・フィリピン経済連携協定の交渉が終了しつつあるこのタイミングで、このような評価が実施され、報告がなされることは時宜を得たもので喜ばしい。
- 日本はフィリピンにとって最大の ODA 供与国であるが、これに日フィリピン経済連携協定の締結が加わることで、両国の関係がさらに強化され、両国ともに経済的その他の利益がもたらされることが強く期待される。

II. 評価報告セッション

(1) 評価結果報告 松岡 俊二 (広島大学)

- 国内セミナーと同様に評価結果を報告した。詳細は別添資料 3.5 参照。

(2) コメント Francisco A. Magno (デ・ラ・サール大学)

- 1980年代から1990年代にかけて政府は貿易・投資の自由化政策をとり一定の成果を上げてきたが、先行研究でも述べられているように中小企業育成に関しては必ずしも評価されていない。
- 社会的能力アセスメントの手法は、概念定義、ベンチマーク・指標をはじめとしてより精緻化されるべきである。今後の方法論的展開に関しては、トータル・システムの視点を持っていることを生かして、貿易、投資、援助の三位一体を通じた製造業の発展を記述できるような方向を考えるとよいのではないか。

(最終報告書現地コンサルタントコメント (pp.234-241) 参照)

(3) 質疑応答：

Adelina S. Patriarca (マカティ大学)

- 分析の対象となるアクターについて、政府、企業、市民のみで十分なのか疑問がある。フィリピンでは貧困削減が大きな課題となっており、貧困層の多くは農民であることを考えると、農民というアクターを考慮することも必要なのではないだろうか。
- また、製造業についても、個別産業毎に見ていくと、貿易によって利益を得ている産業と利益を得ていない産業とがあると思う。援助を行った分野のうち、どの産業が援助によって裨益しているかを個別に検討していくことも必要であろう。
- さらに、フィリピンでは、高等教育を受けた学生の失業が問題となっている。大学を出たものの、職に就けない卒業生がたくさんいる。学生が実社会の経済活動に貢献できるためには、貿易関連の技術・技能を身につけさせることも重要かもしれない。

Rodolfo V. Vicerra (Office of the House of Representatives)

- 今次評価はフィリピンにとってアンフェアな部分がある。例えば、政府の能力については、より多くの変数を取り入れれば結果が変わってくる可能性もある。フィリピン貿易研修センター (PTTC) については、個別具体的なコースにまで目を向ければ有益なものも多い。このように取組みを細かく見ていくと、PTTC に対する評価も異なってくると思われる。
- 貿易振興機関の海外オフィスの有無という点についても、他の 3 カ国とフィリピンを単純に比較することは公平ではない。例えば、タイの輸出振興局 (DEP) は単独で巨額の予算を持っており、比較の対象にはならない。
- 社会的能力形成 (Social Capacity Development: SCD) についても、貿易分野に限らず、ガバナンス、経済発展度といったより広い視点に立った問題と切り離して考えられないことに留意すべきであろう。例えば、フィリピンと比較して、タイ、マレーシアは一人当たり国民総生産 (GNP) が高い。より一人当たり GNP が高ければより高いサービスを提供することができるし、より良い制度を作れる。
- 企業の能力の変数として、中等教育の指標を用いているが、どうしてこのような変数を用いているのか十分に理解できない。

松岡

- アクターについて、確かに貿易分野において農業セクター、一次産品セクターも重要であり、農民等のこれらのセクターのアクターを分析に含めることの必要性は認識している。分析枠組みは今後さらに検討・改善をしていく必要があるが、今回は貿易分野における最初の試みとして、分析対象を製造業に絞ったことを理解していただきたい。
- 企業の能力を測る指標として中等教育が妥当であるかという質問は、貴重なコメントとして受け取りたい。企業に限らず各アクターの能力を計測する変数として、理想的には現場での調査を重ね直接的な変数に関する情報を収集していくことが望ましい。しかし、実際にはそのような調査を行うのが困難であり、代理変数を用いて分析している。その際、どのような代理変数が能力指標として適当であるかはさらに検討の余地があると考えている。

III. パネル・ディスカッション

(1) 松浦 正三 (JICA フィリピン事務所)

- 今次評価は、ASEAN4 カ国の社会的能力を分析するというとても野心的な評価であった。そのような中で、JICA 支援の貢献を見る際には、日本の ODA 全体における JICA 支援の位置づけや近年の日本の ODA 動向に留意しなくてはならない。例えば、ASEAN4 カ国に対する日本の ODA をみると、金額だけで言えば円借款が占める割合が多く、JICA が行う技術協力が占める割合は少ない。また、フィリピンに対する日本の ODA 供与額は通減傾向にあり、援助の対国民総所得 (GNI) 比率も低下してきている。
- 今次評価では、社会的能力形成の枠組みを用いて発展段階の移行を見るという Stage-wide なアプローチを用いている。その際、社会的能力を構成するアクターとして政府、企業、市民という 3 つの Stakeholder を想定している。この枠組みを使い、本評価では、20 年以上にわたる社会の能力形成の変遷を分析している。このような今回の報告書の評価枠組みや分析結果は、実際のところ、実務家には難しく理解しづらいところがある。今後、最終報告書ドラフトの改訂作業が進められると思うが、より分かりやすくしていただくことを期待する。
- 25 年間という長期スパンで評価することは難しい。フィリピン政府の側にも政策の変更がある。1980 年代には、フィリピンにとって貿易・投資は大変関心の高い分野であった。その後 1990 年代に入り、1997 年にアジア経済危機が起こるとともに、開発分野におけるアジェンダの見直しが国際社会で行われる中、フィリピンにおける主要な開発課題の関心も貧困削減にシフトした。今日、貿易振興と中小企業とどちらが大切かとフィリピンで人々に尋ねれば、両方とも大事であるという返事が返ってこよう。ただし、そのような中でも、主たる関心は中小企業振興に向けられていると思う。貧困削減という高位の政策目標との関係では、中小企業振興におのずと重点が向けられるからである。

(2) Catherine Vidar (JBIC マニラ駐在員事務所)

- 日・フィリピン間の経済連携協定交渉が進む中で、今回の評価が行われたことは有意義である。本評価は、フィリピンが経済発展を進めていくために貿易分野でどのような能力形成が必要であることを示している。
- ただし、実務家の立場からは提言が十分に具体的でないのが残念である。実務家は How To を求めるので、より具体的でオペレーショナルな提言があればよかった。
- 経済発展段階については、直線的 (Linear) であるという前提によっているが、実際の発展過程はいき戻りがままだり直線的と言えない場合が多い。

(3) Mr. Raul C. Hernandez, Vice President, Productivity and Global Competitiveness, Philippine Chamber of Commerce and Industry (PCCI)

- フィリピンの現状が問題を抱えていることは認識している。とくに貧困および所得の不平等は深刻である。
- PCCI は、この問題の解決のため、零細中小企業の起業と成長を支援している。具体的には、Promoting Regional Opportunities for Enterprise and Livelihood Development

(PROPEL)、Packaging R&D Center 事業などでフィリピン貿易産業省 (DTI) と協力する形で参画を進めている。

(詳細は別添資料 3.5 参照)

(4) Mr. Ed Sutherland (カナダ国際開発庁 (CIDA) Pearl 2 プロジェクト)

- これまで、カナダ国際開発庁 (CIDA)、世界銀行、国際通貨基金 (IMF) などのプロジェクトで、G to G、G to B 両方のプロジェクトに関わってきた。その経験からすると、政府をカウンターパートにする場合でも、Private Sector をカウンターパートにする場合でも、受入側の受容能力とコミットメントがあること、そういう条件が整っているときに援助が行われることが重要である。
- 本評価は、JICA に対して G to B 援助を行うことの重要性を訴えているが、G to B 援助が持つ利点 (advantage)、不利な点 (disadvantage) について述べておきたい。
- Pearl 2 はビジネス支援レベルに焦点を当てている。すなわち、業界団体、商工会議所、民間企業、大学といったビジネスを支援しうる主体を支援し、ビジネスを支援するサービスを拡充することに焦点が置かれている。ただし、この支援も、政府の協力なしには実現しなかったものである。Pearl 2 プロジェクトでは、DTI とともに運営委員会が開催され、DTI との間の緊密な協力の下で行われてきた。
- あえて G to B 支援の利点を 1 点あげるなら、G to G において援助のクライアントは 1 つ、政府だけである。これに対して、G to B 支援の場合、クライアントとなる民間機関は数多く存在する。G to G 支援の場合、1 つのクライアントに対する支援が失敗すればそれまでである。これに対して、多くのクライアントを対象とする G to B 支援の場合、失敗するクライアントがいても成功するクライアントがあれば救われる。Pearl 2 でも全ての BSO に対する支援が成功しているわけではない。しかし、多くの成功例があっ

(5) フリーディスカッション

Francisco Floro (フィリピン貿易研修センター (PTTC))

- (フィリピンの能力レベルに対する評価について) 少し違和感があるが、率直な提言として感謝している。

Jerry Clavesillas (貿易産業省 (DTI))

- JICA による支援はフィリピンにとって大変助かっている。
- 本評価は大変 informative であり、提言を今後の取り組みの参考にしたい。

IV. 参加者アンケートへの回答から

- 本評価は、現実的な能力形成のシナリオを示すうえでよい方向性にある。将来的には、ビジネス支援機関が、中小企業と直接的にチャンネルを持ち、資金面の支援において一定の役目を果たすことを期待している。
- なぜ、JICA のフィリピンにおける貿易セクター援助は、追加的で集中的な援助を必要

とするのか、システム稼働期への移行を実現するためにも、より明確な理由が述べられるべきである。

- 政治的方向性を定めるためには発展段階の初期には G to G の援助に重点が置かれるべきであるが、その後は援助を起業家に浸透させるために G to B へと移行すべきである。

3.2 タイ・バンコク報告会

3.2.1 プログラム

Date: Wednesday, March 8, 2006

Time: 13:30-15:45

Venue: Faculty of Economics, Thammasat University

Program

13:30-13:35 Opening remarks by JICA Thailand Office

Mr. Hidetoshi Takama, Deputy Resident Representative

1st Session: Report on Evaluation Results

13:35-14:10 Report on Evaluation Results

Dr Shunji Matsuoka, Professor, Graduate School for International Development and
Cooperation Hiroshima University

14:10-14:30 Questions and Answers

14:30-14:50 Break

2nd Session: Discussions

Moderator : Mr. Mamoru Kobayashi, Chief Economist, Mitsubishi Research Institute, Inc.

14:50-15:00 Comments from Thammasat University

Dr Nessara Sukpanich, Faculty of Economics

15:00-15:45 Free Discussions

15:45 Closing Remarks

3.2.2 セミナー記録

開会挨拶 高間 英俊 (JICA タイ事務所)

I. 評価結果報告セッション

(1) 松岡 俊二 (広島大学)

- 国内セミナーと同様に評価結果を報告した。詳細は別添資料 3.5 参照。

(2) 質疑応答

Somdet Susomboon (商務省輸出振興局 (DEP))

- 南々協力についての提案があったが、DEP は現在までのところ、予算的な制約もありこうした支援を実行できていない。JICA からの協力があれば、DEP としてインドシア近隣諸国やアフリカへの支援を行う用意はある。

Nessara Sukpanich (タマサート大学)

- 各国の貿易分野社会的な能力形成に与えた JICA 支援のインパクトを計測する尺度として、国際社会の支援全体に占める JICA 支援の比率は分からないのか。

松岡

- 貿易分野支援という場合、どこまでを貿易分野とするかその境界線を定めることは必ずしも容易ではない。このため、貿易分野における国際社会の支援の全体像を把握することは困難である。

Wimonkan Kosumas (中小企業振興局 (OSMEP))

- 能力発展段階分析の中で、タイが自律期に入ったことの 1 つのベンチマークとして中小企業振興局 (OSMEP) の設立が挙げられている。しかし、中小企業分野だけを見た場合、OSMEP の設立はまだステップの初期段階でしかなく、これからさらに JICA を含めた外部からの支援が必要である。
- そもそも、タイの中小企業振興計画は、JICA の支援の下で策定されたものであり、日本での取り組みを参考にしている。しかし、中小企業振興計画策定に続いて OSMEP が設立される過程で、計画策定に関わった人々と異なる人々が OSMEP のマネジメントについてきたこともあり、そもそもの計画に含まれていた考え方をうまく吸収し、実行に移せていない。特に、中小企業向けのサービスを地方に展開するという観点からは、まだまだ取り組みが十分でない。本来ならば、地方に対して One Stop Service を展開していくことが望ましい。日本では、各地方の事務所で中小企業向けのサービスが行われていると承知しており、そういった日本のモデルを参考にしながらタイの中小企業振興策をさらに押し進めていく必要がある。そのためには日本の支援が必要である。
- つい先日、日本の経済産業省と中小企業庁に対して、右のような要望を伝えたが、彼らは援助機関ではないので、支援についての具体的な発言は困難なようであった。これに対して、JICA は中小企業マスタープラン策定支援をしてくれた援助機関でもあり、このような支援をお願いする機関としては最も適当ではないかと考えている。
- 中小企業診断士にしても、既に 200 名の診断士を認定したが、診断士の展開はバンコクだけに限られており、そのインパクトは限定的である。日本では地方で中小企業診断

士が活用されていると承知しており、同様の展開をタイにおいて行うことが必要である。

高間

- タイの民間セクターは急成長しており、それに対してタイに対する JICA の技術協力規模は縮小傾向にある。その中で、JICA の支援も優先順位をつけていかざるを得なくなっている。
- 日本の貿易分野支援を考える場合、G to G 支援は JICA が担当するが、G to B や企業から企業への支援 (B to B) については、JETRO や JODC が主要な役割を担っている。
- 実質合意された日・タイ経済連携協定の交渉においては、中小企業振興についても多くの議論があった。その際、JICA、JETRO、JODC 等の関連の機関を含めて、日本としてどのような支援ができるか検討がなされてきている。今後は、経済連携協定交渉における議論を踏まえて、日本としての支援が実施されていくものとする。

II. ディスカッション

(1) Nessara Sukpanich (タマサート大学)

- よく構成された報告書であり、社会的能力アセスメントという評価手法も大変興味深い。
- 政府と企業の能力を測る代理指標のうち、政府の能力に関する代理指標については妥当性が高いが、企業の代理指標については検討の余地があるとする。まず、Policies/Measures の代理変数として製造業分野における労働生産性を用いているが、労働生産性は政策・対策の結果であって、政策・対策そのものの指標とは言えない。また、労働生産性を長期にわたって見た場合、従業員数や価格の変動などによって労働生産性は変動するし、他の外部要因による影響も無視できない可能性がある。人的・物的・財政的組織資源の代理指標として全就業者に占める製造業就業者比率が用いられているが、人材のレベルを見るためには量的・質的の両側面から計測する必要があり、人材数の比率だけでは十分に計測できていない恐れがある。
- 企業質問票調査について、サンプルが 24 社にとどまったことは大変残念なことである。これによってアンケート結果に一定の偏りが出てしまっていることが懸念される。
- 企業質問票の中で、JICA や他ドナーの支援を受けたことによる直接的な利益について質問すればよかったのではないかと懸念される。

(2) フリーディスカッション

松岡

- 代理指標に関する Nessara 氏のコメントについては、ほぼ合意する。適切な代理指標の選定については引き続き検討が必要であると考えている。

Somdet

- OSMEP と DEP との間には、任務の相違があることに留意する必要がある。OSMEP は

中小企業振興を最大の任務としており、その一部として中小企業の輸出促進が含まれる。DEPは輸出振興を任務としており、その中で中小企業の輸出振興が位置づけられている。

高間

- 貿易分野の能力構築や貿易円滑化は、国際貿易促進の取り組みの中で主要な関心事項となってきた。GMSやACMECSの取り組みの中でも、域内の貿易能力構築・貿易円滑化が重要な課題として認識されるようになってきている。検疫、計量、標準、税関手続き等貿易円滑化と関連する能力形成のために行うべき課題は多く、これらの分野でJICAとしても協力することが重要であると考えている。
- タイは、既に相当程度経済発展を遂げ、Emerging Donorとして周辺国の支援に積極的に取り組んでいる。したがって、タイは日本にとって開発援助のパートナーになりつつある。
- タイは、GMSやACMECSの下で、周辺国に対する支援を行っている。これらの取り組みの中で日本の援助目的に合致するプロジェクトがあれば協力して支援を行っていききたい。

Somdet

- ACMECSでの協力プロジェクトは、主として域内経済交流促進を目的として、地域インフラ整備に重点が置かれている。タイの民間セクターは、ACMECSの下で行われるインフラ整備による恩恵を受けており、高く評価している。

3.3 インドネシア・ジャカルタセミナー

3.3.1 プログラム

Date: Friday, March 10, 2006

Time: 13:30-16:15

Venue: Hotel Nikko Jakarta

Program

13:30 Opening remarks by Mr. Toru Homma, JICA Indonesia Office

1st Session: Report on Evaluation Results

13:35-14:20 Report on Evaluation Results

Dr. Shunji Matsuoka, Professor, Graduate School for International Development and Cooperation Hiroshima University

14:20-14:40 Comments on Evaluation Results

Dr. Pos M. Hutabarat, Faculty of Economics, University of Indonesia (Former Director General of International Cooperation, Ministry of Trade)

14:40-14:50 Questions and Answers

14:50-15:10 Break

2nd Session: Discussions

Moderator : Mr. Mamoru Kobayashi, Chief Economist, Mitsubishi Research Institute, Inc.

15:10-15:20 Comments from Participants

15:20-16:15 Free Discussions

16:15 Closing Remarks

3.3.2 セミナー記録

開会挨拶 本間 徹 (JICA インドネシア事務所)

I. 評価結果報告セッション

(1) 評価結果報告 松岡 俊二 (広島大学)

- 国内セミナーと同様に評価結果を報告した。詳細は別添資料 3.5 参照。

(2) コメント Pos M. Hutabarat (インドネシア大学、元商業省)

- 政府組織は解決すべき問題を抱えている。工業商業省の再分離の影響だけでなく、輸出に関わる能力形成は他の省庁にも関わることであり、省庁間の調整が課題である。
- 輸出振興庁 (NAFED) は、資金制約の克服に加え、マーケティング戦略や輸出振興の専門知識を必要としている。
- インドネシア貿易研修センター (IETC) も、追加的な資金に加え、グローバリゼーションに即したカリキュラム、設備を改善させる能力を必要としている。
(詳細は添付資料 3.7 および最終報告書現地コンサルタントコメント (pp.227-230) 参照)

(3) 質疑応答

Hendrianto (協同組合中小企業省)

- 評価報告では、政府の能力は向上しているが、企業の能力は不十分であるという結果が出ている。企業では、知識・技術は向上しているが、その他の要素が不十分であるという結果が出ているが、これらの要素で能力向上を進めるためにインドネシアはどういう方向性で何をしていけば良いのか。

松岡

- 社会的な能力形成による評価をどのように理解すべきか、その考え方について述べたい。社会的な能力形成で最も重要なのは、途上国の内発的なプロセスである。すなわち、社会的な能力形成において重要なのは、インドネシア自身の努力である。JICA 支援は、その

ような内発的なプロセスを支える一部のものに過ぎない。

Rahayubudi (輸出振興庁 (NAFED))

- インドネシア産業貿易省は産業省と貿易省に分割され、以前にも増して調整が難しくなった。JICA 支援についても、類似した分野で産業省と貿易省に個別に支援が行われているものがあるが、むしろ、JICA の支援に対しては、それによって産業省と貿易省との調整を円滑化させるような役割を期待したい。
- 本評価報告は、インドネシアのみならず他の ASEAN3 カ国との比較であることが極めて有意義で、インドネシアとしては、マレーシア、タイといったサクセス・ストーリーから学ぶことが重要である。

Pos

- 省庁内、省庁間の調整は、途上国特有の問題である。官僚組織はそれぞれのエゴを持っているが、国家発展のためには各組織が自らのエゴを捨てて相互に協力することが必要である。

本間

- 省庁内や関係省庁間の調整が悪いのはインドネシアに限った問題ではなく、日本にもある。JICA の中にもセクショナリズムがある。一方で、JICA の支援は調整を促す役割を担うことができる。地方貿易研修・振興センター (RETPC) プロジェクトはその例である。RETPC プロジェクトには中央及び地方政府、民間セクター等様々なアクターが参画して、協力してプロジェクトに取り組んでいる。

II. ディスカッション

Trihono Sastrohartono (インドネシア商工会議所 (KADIN))

- 評価結果報告の中で、インドネシア企業の能力レベルは低いと書いてあるが、その理由をもう少し詳しく聞きたい。中でも政策・対策及び人的・物的・財政的組織資源において努力が必要であるということだが、何が不足しているのかももう少し詳しく説明して欲しい。

松岡

- 企業の能力を測る代理指標として、政策・対策については製造業分野の労働生産性、人的・財政的・物的組織資源については中等教育就学率を用いている。ただし、これらの代理指標が適切であるのか、十分であるのかについてはさらなる検討が必要であると考えている。いくつかの代理指標を組み合わせた方が良いとも考えている。

Hendriant

- 評価結果報告の中で、G to G に加えて、G to B の支援を行うことが提言されている。G to B の支援とは具体的にどのような支援を指すのかももう少し詳しく説明して欲しい。

松岡

- 企業が裨益者となるような支援は既に JICA によって行われているが、企業がより効果的かつ直接的に裨益するような支援をすべきであるということである。今回の調査によって、企業に対する支援サービスは、政府、商工会議所、工業連盟、業界団体、民間企業等様々なアクターによって実施されていることが明らかになった。このような企業支援サービスを提供するセクターをどのように育てていくかは一つの重要な課題である。

Maulani (インドネシア貿易研修センター (IETC))

- 評価結果報告の中で G to G プラス G to B の支援を提言している。JICA は原則として G to G 支援を行う機関であると理解しているが、G to B 支援はどのような支援ができるのか。例えば欧米ドナーは民間セクターに対する支援を行っており、JICA も NGO に対する支援を行っている。NGO に対する支援が可能なのであれば民間セクターに対する直接の支援も可能なのではないか。場合によっては、G to B 支援の方が G to G 支援よりも効果的な場合があると考えられる。

本間

- 現時点では JICA の機能は主として G to G 支援にある。それが JICA 支援の基本的性質である。G to G と G to B という場合、そもそもこれら 2 つの支援の違いは何なのかを考える必要がある。JICA は貿易分野支援として、IETC プロジェクトや RETPC プロジェクトを行っている。これは政府機関に対する支援ではあるが、裨益者は民間である。真のターゲットは Business である。したがって、G to G 支援であっても性質としては G to B である。
- 日本の援助関係機関としては、JICA に加えて、JETRO 等の他の機関もある。貿易分野で強みを有するのは JETRO である。日本の援助関係機関はそれぞれの機関の予算が限られており、これらの異なる機関が協調し総体として必要な支援を行なっていくことが重要である。このような認識の下で現在インドネシアでは官民合同フォーラムが立ち上げられ、官民の関係機関が協力してインドネシアに対する支援に取り組んでいる。RETPC についても、JICA のプロジェクトであるが、JETRO の多大なる協力を受けている。

Maulani

- インドネシアの社会的能力形成はまだシステム形成期にあるという結果が出ている。インドネシアがシステム稼働期に移行するためには如何なる努力が必要なのか。

松岡

- インドネシアの社会的能力の発展段階を移行させるためには、まず、インドネシアの自助努力が必要である。その際に、日本としては、インドネシア自身の戦略と一貫した支援を行っていくことが重要である。

Maulani

- JICA は ASEAN4 カ国に類似の支援をしてきている。その中で、マレーシアに対する JICA の支援投入は比較的少ないが、それにもかかわらず社会的能力の形成は進んでいる。これに対して、インドネシアは JICA 支援の投入が多いのに社会的能力の形成は遅れている。この違いはどうか捉えるべきか。

松岡

- 自分はもう 10 年以上も ODA 評価をしてきているが、その経験から言えることは、ODA は開発を促進するための一つの要素に過ぎないということである。ODA は、政府や企業の自助努力を促すなど、媒体的な役割を果たすことが重要である。

森永 昭彦 (JICA・RETPCプロジェクト)

- 評価結果報告のプレゼンテーションの最後に南南協力に関する提言が出てくることにやや唐突感があるが、これはどうしてか。

松岡

- 評価報告書本文の方では、マレーシアやタイの南南協力の事例を挙げて詳しく説明・検討を行っている。
- 南南協力については、マレーシアやタイのような比較的発展段階の進んだ国が取り組むことが期待されるが、一方で、インドネシアやフィリピンのように発展過程にある国が南々協力に取り組むことは、協力を受ける側にとってメリットになるのみでなく、協力をを行うインドネシアやフィリピン自身にとってもプラスになる。教えることは学ぶための良い機会となる。

Saroso

- インドネシア輸出振興庁 (NAFED) は貿易ミッションの派遣・受入を実施しているが、今のやり方は時代遅れである。貿易ミッションの目的は、単に物を輸出するだけでなく、インドネシアの輸出産業に関心をもってもらいインドネシアへの直接投資を増加させることにもある。自分が知っている限りでは、NAFED の貿易ミッションを派遣・受入のやり方は、ただ商品サンプルを並べて質疑応答するだけである。また、近年では E-commerce の活用を考える必要がある。地方の企業は貿易ミッションに加わることができないが、E-commerce のシステムが整備されれば、地方からマーケットにアクセスできるようになる。

Rahayubudi

- NAFED は現在組織編制の過渡期になり、今後より良いサービスを提供できるよう変貌を遂げていく見通しである。このプロセスには、3 年はかかると考えられる。同時に国際的なマッチメーカーを担当する機関も立ち上げている。
- NAFED は、よりマーケット重視、Demand-Driven な製品開発を促進することを重視し、そのための取り組みを強化する考えである。

- 輸出展示会も改善していきたい。そのために商工会議所や業界団体と緊密に協力していきたい。

III. 参加者アンケートへの回答から

- 4カ国を比較する場合、それらの国々の地理的多様性を考慮に入れる必要がある。
- より多くのファクターとアクターを取り入れることが必要で、そのためにはより詳細な評価方法を考えるべきだ。

3.4 マレーシア・クアラルンプールセミナー

3.4.1 プログラム

Monday, 13 March 2006 (9:00 – 12:30)

Hilton Hotel Kuala Lumpur (Ballroom C, Level 6)

- | | |
|---------------|---|
| 09:00 – 09:05 | Opening remarks by
Mr. Yoshinobu Ikura
Deputy Resident Representative, JICA Malaysia Office |
| 09:05 – 09:10 | Words from
Mr. Mohamed Shahabar Abdul Kareem
Senior Director, Bilateral and Regional Relations, Ministry of
International Trade and Industry, Malaysia |

1st Session: Report on Evaluation Results

- | | |
|---------------|---|
| 09:10 – 09:40 | Report on Evaluation Results by
Dr Shunji Matsuoka
Professor, Graduate School for International Development and
Cooperation, Hiroshima University, Japan |
| 09:40 – 10:00 | Comments on Evaluation Results by
Mr. Sharakan Nambiar
Research Fellow, MIER |
| 10:00 – 10:30 | Questions and Answers |
| 10:30 – 10:45 | Coffee/Tea Break (Foyer) |

2nd Session: Panel Discussions

- Moderator: Mr. Mamoru Kobayashi
Chief Economist, Mitsubishi Research Institute, Inc., Japan
- Panelists: Mr. Yoshinobu Ikura
Deputy Resident Representative, JICA Malaysia Office
- Mr. Lee Cheng Suan
Chief Executive Officer, Federation of Malaysian Manufactures (FMM)
- Ms Patricia Chia Yoon Moi
Senior Director, External Assistance Section, Economic Planning Unit,
Prime Minister's Department, Malaysia
- Dr Shunji Matsuoka
Professor, Graduate School for International Development and
Cooperation, Hiroshima University, Japan
- 10:50 – 11:40 Panelist Comments
- 11:40 – 12:25 Free Discussion
- 12:25 – 12:30 Closing Remarks

3.4.2 セミナー記録

1. オープニング・セッション

(1) 開会挨拶 井倉 義伸 (JICA マレーシア事務所)

- 東アジアは、輸出志向工業化での成功が評価されている。日本の協力は援助、貿易、投資の三位一体の考え方に基づいて行われてきた。JICA が 20 年以上にわたって 4 カ国で協力してきたことがどう生きたか、共同企業体に専門的な見地から調べることを依頼した。

(2) Mohamed Shahabar Abdul Kareem (国際貿易産業省 (MITI))

- 1984 年に JICA の中小企業担当者向け研修を受けたことがあり、その際に習ったことは今でも頭に残っている。マレーシアの国レベルでも、1980 年代からのルックイースト

政策を通じて、労働倫理や品質重視の考え方を学んできた。この間、2国間の貿易は順調に伸びてきた。日本からマレーシアへの投資、援助も大きな役割を果たしてきている。

- 経済連携協定の締結によって両国関係はさらに緊密になることを期待している。また、マレーシアの発展段階に即した技術協力を引き続き実施してもらいたい。

II. 評価報告セッション

(1) 評価結果の報告 松岡 俊二 (広島大学)

- 国内セミナーと同様に評価結果を報告した。詳細は別添資料 3.5 参照。

(2) 評価結果へのコメント Shankaran Nambiar (マレーシア経済研究所 (MIER))

- 今回の評価には、20 年来の JICA による援助を「監査 (audit)」する側面と「再評価 (re-assessment)」する側面の両方がある。いずれの面においても、グローバリゼーションの進展という新たな状況の下でこうした検討を行うことは、マレーシア自身だけでなく CLMV 諸国など後発国への含意を得るために非常に有意義である。
- 貿易分野の能力形成は自律期にあると評価されているが、ソフトとハードの両面でまだ日本から学ぶべき点は多く、さらなる支援を期待したい。
(最終報告書現地コンサルタントコメント (pp.230-233) 参照)

(3) 質疑応答:

Doris Padmini Selvaratnam (マレーシア国民大学 (UKM))

- 市民が分析対象に含まれていないのはなぜか。また、JICA が G to B の援助を行う可能性はあるのか。

松岡

- 一般に社会的能力を考える際は、市民も入れる。ただし、今回の ASEAN4 カ国製造業についての TCD では政府、企業が主要なアクターである。OECD のガイドラインでも、市民社会の役割は指摘されている。CLMV やアフリカでは農業が入ってくるので、市民が重要であろう。
- JICA は伝統的に G to G に焦点を当ててきた。ただし、JETRO、AOTS、JODC といった日本の他の機関は G to B の協力を行っている。JICA が今後どうするというより、日本全体としての援助資源の配分の中で考えるべき課題である。フィリピンでは CIDA が業界団体や商工会議所を通じた中小企業支援を行っており、参考になるだろう。

質問者不明 (イラン大使館)

- 今回の枠組みで、社会資本 (social capital) はどう位置づけられるのか。

松岡

- 社会資本の考え方は、ガバナンスと似ている。ある国の社会資本整備を考える際、政府が重要な役割を果たすが、政府の能力を高めるには政府への直接的支援だけでなく、

民間部門を支援することを通じ間接的に支援するという方法も有効である。

Patricia Chia Yoon Moi (経済計画局 (EPU))

- JICA の投入は日本からの援助の一部である。JBIC の円借款の方が金額としては大きい。マレーシアはまだ、「純援助拠出国」ではない。日本からの援助全体で考えると、直接的な援助の減少と南南協力へのシフトは時期尚早である。開発課題によっては、現在でも十分に援助受入の必要性がある。

松岡

- マレーシアが自律期への移行過程にあるというのは、貿易分野の話であって、援助全体ですぐにでも南南協力へ移行すべきと言っているわけではない。貿易分野であれば、B to B のルートもある。

In Vothana (カンボジア大使館)

- 供給サイドの支援が十分に検討されていないのではないかと。

松岡

- 供給サイドの支援の重要性は認識しており、報告書でも BDS についての国際的な議論を紹介している。2001 年のレポートでは ODA が BDS プロバイダーでなく BDS ファシリテーター支援に絞るべきとされているが、TCD の初期の段階ではとくに 2 つの機能を峻別することが難しく、より柔軟なアプローチが必要である。

III. パネル・ディスカッション

(1) 井倉義伸 (JICA マレーシア事務所)

- JICA の重点分野は、マレーシアの経済発展に合わせて変わってきている。現在は、環境と社会福祉に重点を置いている。例えば、コタキナバルの生物多様性プロジェクトや社会福祉面の CD プロジェクトが挙げられる。2005 年 12 月の EPA 合意の中には、貿易自由化だけでなく二国間の協力も含まれている。とくに重要なのは、相互利益を追求するために、コスト・シェアリングを含めた協力体制がとられる方向にあることである。
- 南南協力については、ASEAN で 20 年以上にわたって行ってきた技術協力の経験を生かして、アフリカなどの発展に役立てたいという思いがある。2003 年、Chia 氏と一緒にケニア、ザンビア、ジンバブエを訪問して、マレーシアの開発経験についてアフリカの政策担当者などに説明する機会があった。その際、ザンビアの大統領から是非マレーシアの経験を学びたいという反応もあった。
- 日本の ODA は、援助受入国の自助努力を支援するという哲学の下に行われてきた。マレーシアはそれが成功したケースといえる。こうした経験を整理し、広げることはマレーシアにとっても、他の途上国にとってもよいことである。

(2) Lee Cheng Suan (マレーシア工業連盟 (FMM))

- マレーシアは貿易依存度の高いオープンな国だが、中小企業の貿易への貢献は必ずしも十分でない。
- 結果報告で指摘された中小企業基本法の未制定、今後の南南協力の展開に関しては、FMM としても重視しており、政府機関などとの協力の下で具体的なアクションを起こしている。
- さらに貿易分野の能力形成を進めるため、①マレーシア貿易開発公社 (MATRADE) 海外事務所への企業部門出身の駐在員派遣、②中小企業支援を目的とした引退した輸出部門マネージャーの雇用を提案する。
(別添資料 3.8 参照)

3. Patricia Chia Yoon Moi (EPU)

- 1950 年代半ばから 50 年にわたって日本の援助を受け入れ、現在、「卒業」には至っていないがパートナー関係になりつつある。人的資源開発、環境、競争力強化、不平等対策を重点課題としており、とくに人的資源開発が SCD との関係では重要だろう。マレーシアは世界第 18 位の貿易国になり、中所得国の多くが経験することだろうが、呼応する形で ODA は減少している。ただし、日本を含め多くの国が国内総生産 (GDP) 比 0.7% の ODA 拠出を達成していないことを考えると、減少ばかりではない選択肢もあるのではないかと感じる。
- マレーシアは他の途上国を支援する用意がある。南南協力は 1980 年からマレーシア技術協力プログラム (MTCP) で既に始めており、2005 年には 100 研修コースを実施して、138 カ国から 2086 人の研修生を受け入れた。受入機関 35 機関の中には、国立生産性公社 (NPC)、マレーシア工業標準調査研究所 (SIRIM)、マレーシア工業開発庁 (MIDA) といった TCD 関連の政府機関も含まれている。JICA との間でコストを折半している例もある。今後 5 年間で、1 万人の研修生を受け入れる計画である。この他、専門家派遣も始めている。
- JICA の援助投入と政府の能力のプロット図については、JICA 投入以外の他の要素が入っていない。この他、ビジネス友好的な環境、政治的安定、人的資源の質など様々な要素が影響を及ぼしているはずではないか。解釈としてオーナーシップが成功の理由としていることには賛成する。政府としても、政策・プロジェクトのモニタリングと評価を適切に行い、新たな政策・プロジェクトの策定に生かしていると自負している。
- JICA は事務所を閉めないで、これからも良きパートナーであってほしい。EPU が G to B の取り組みを進める上での支援、あるいは MATRADE に限らず他の中小企業支援機関への支援も検討してほしい。

(5) 総合討論

Abu Bakar Sade (University Tenaga Nasional)

- 能力の代理変数の選定にはもっと工夫が必要ではなかったか。
- JICA は援助の重点を製造業からサービス業に移していくべきではないか。

松岡

- 2005年11月にストックホルムで開催されたOECDのTotal ODA Evaluation会議に参加したが、どうやって変数をコントロールするかは、そこでも大きな課題とされていた。CDを語る際には包括性が不可欠であるが、当然全ての変数を入れることはできない。一方で、単純な形で全体像を捉えることも包括性を考える際には重要である。今回は、JICA援助投入と能力形成の関係をみることに焦点を当てた。問題が残ることは認識しているが、それでも基本的な関係は描けたと思っている。今後も改良を試みたい。

Lee

- 研究開発、マーケティング、流通といったサービス・セクターへの援助増は賛成である。工業マスタープランでいうManufacturing++とも整合している。マレーシアの企業は他のASEAN諸国や中国へと生産拠点を展開している。繊維にしる電機・電子にしる、高付加価値品だけをマレーシアに残す、または最終チェックだけマレーシアで行うといった分業を進めている。こうした製造業の国際展開はサービス・セクターの発展がなければ十分に機能しない。

松岡

- 日本の納税者は援助効果 (aid effectiveness) や途上国とのパートナーシップの状況を知りたがっている。そのためには、伝統的なアウトプットに注目したプロジェクト・ベースの評価でなく、本評価で行ったようなアウトカムを重視したプログラム・ベースの方法が望ましい。ODAだけで語れないことも分かっている、報告書では日本の上位政策との整合性、途上国の開発政策との整合性についても考察している。
- マレーシアは自身の開発経験を整理して記録に残すタイミングにある。南南協力への活用だけでなく、マレーシアが自らを振り返って今後の戦略を立てる上でも有意義に利用できる。

Chia

- マレーシアの経験の整理については、1956年以降の国家開発計画で行っており、これを南南協力に役立てることができると考える。

松岡

- 経験の整理とは公的文書の形でなく、むしろオーラル・ヒストリーとして隠れた歴史を記録するところにある。具体的にどうやって問題を乗り越えたかは、必ずしも公的な文書に現れてこない。

井倉

- マレーシアの経済発展は、政治的安定、効率的な政府部門、活力ある民間部門といった条件が揃って実現したものである。さらに、これらの要素に加えて発展に対する強い意志があったことを忘れてはならない。経験を整理するなら、こうした点は重視すべきである。

IV. 参加者アンケートへの回答から

- プロジェクトの説明があまり具体的ではなく、プロジェクトが実際にどのように実施されたか明確ではない。
- 数値データやカテゴリーデータの的確性についてより詳しい説明が必要である。
- マレーシアの中小企業に対する援助が続けられていることがよく理解できた。このような援助はより推進されるべきである。
- JICA が南南協力をより促進させる可能性を持っていることが非常に興味深かった。